サービス概要資料

社内体制構築

炎上を防ぐ体制づくり

株式会社ジールコミュニケーションズ

zeal-security.jp





デジタルリスクについて

デジタルリスクとは

デジタルリスクとは、「**ブランド価値が低下する危険度**」のことを指しており、 別名、「レピュテーショナルリスク」「ソーシャルリスク」「ネットリスク」などとも言われています。

デジタルリスクマネジメントの必要性

現在、多くの企業が様々なリスクを抱えており、リスクマネジメントを行うことが一般的となっております。 その中でも、企業のデジタル化に伴い、デジタルリスクマネジメントが重要視されてきております。

デジタルリスクは、予期せぬネット炎上やトラブルにつながる可能性があり、 企業規模・業種に関わらず、すべての企業で注意すべきリスクです。

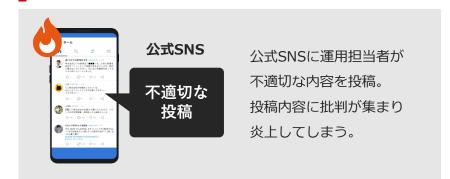
企業に関係するネット炎上は、**ブランド価値の失墜**はもちろん、**経営に対しても多大な影響**を与えます。 ますます加速するネット社会で生きていく上で、デジタルリスクマネジメントは必須の対策となりつつあります。

情報の拡散スピードが更に加速している現在、問題が顕在化してからでは取り返しがつきません。 水面下に潜むデジタルリスクに対し、**いかに早期発見・早期対応できる体制を構築できるかが重要**となります。

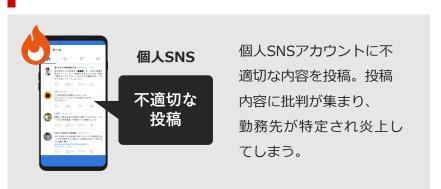
想定されるトラブル

社内体制構築はできていますか?

SNSの運用ルールが定まっていない



従業員のSNS教育が不十分である



危機発生時の体制が準備されていない



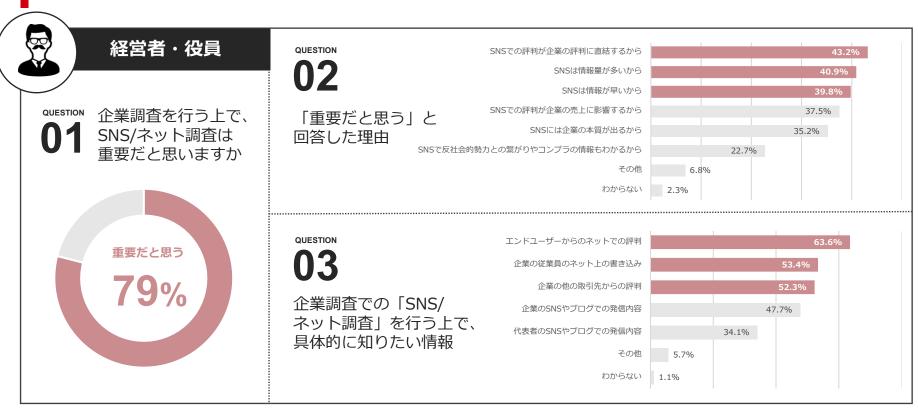
SNSで異物混入に関する投稿を発見したが、対応フローが決まっていないために迅速な対応が取れず、投稿が拡散し炎上してしまう。



炎上が発生。体制が準備されておらず責任転嫁するような謝罪を行う。対応に批判が集まり2次炎上してしまう。

社内体制構築の必要性

与信管理・企業調査の実態から見えるWebの影響力



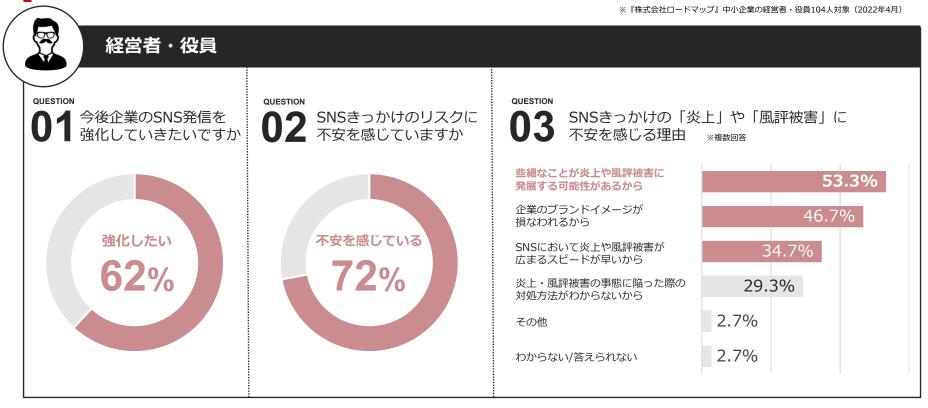
※ 「デジタル時代における与信管理・企業調査の実態」に関する調査調べ 『アラームボックス株式会社』与信管理・企業調査を行ったことのある経営者・役員111人対象(2020年11月)

経営者・役員の約8割が「インターネット時代は企業調査でも『SNS/ネット調査』が重要」と感じています

社内体制構築の必要性

SNS発信における風評リスクへの意識の実態

※「SNS時代における企業の風評意識」に関する実態調査 調べ



中小企業の経営者・役員の62%が「今後、SNSの発信を強化していきたい」と回答していますが、 一方で、72%がSNSきっかけによる「炎上・風評被害」のリスクを不安視しています

社内体制構築とは

社内体制構築では、ソーシャルメディアポリシーの作成や社内研修・体制構築などを行い、批判や炎上の起こりにくい体制づくり、 そして何か問題が起こってしまった場合にさらなる被害を生まないための体制づくりのサポートを行います。

お客様の状況に合わせた内容の社内体制構築案をご提案いたします。

ルール策定 教育 **情報提供** / 情報発信・運用のルールを設ける ルールを浸透させる リスクとなる情報の認識 /



リスクの抑制

各種規程策定のサポート



リスクの予防

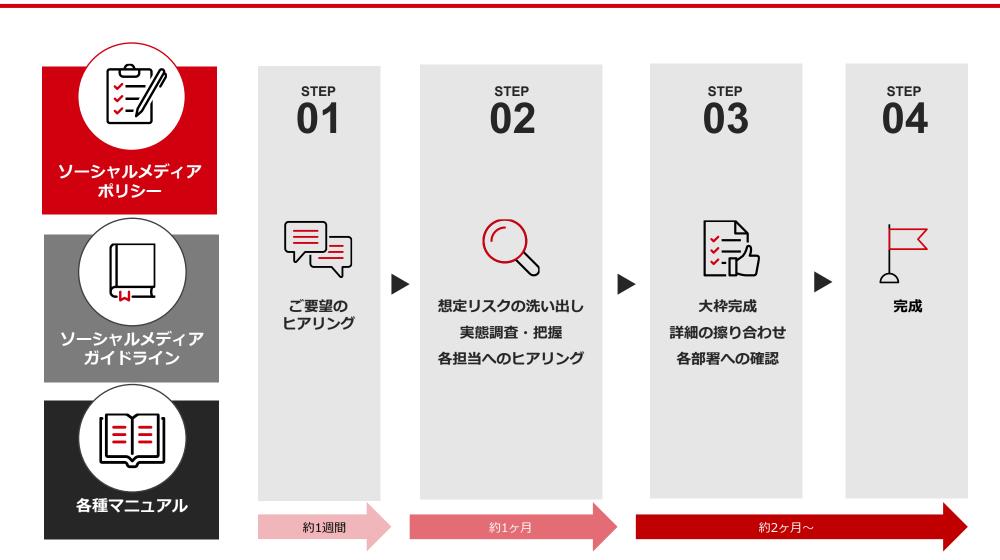
目的・対象者別カスタマイズ研修 危機管理広報



リスクの認識

最新の炎上トレンド事例の分析情報 業界別炎上事例の分析情報

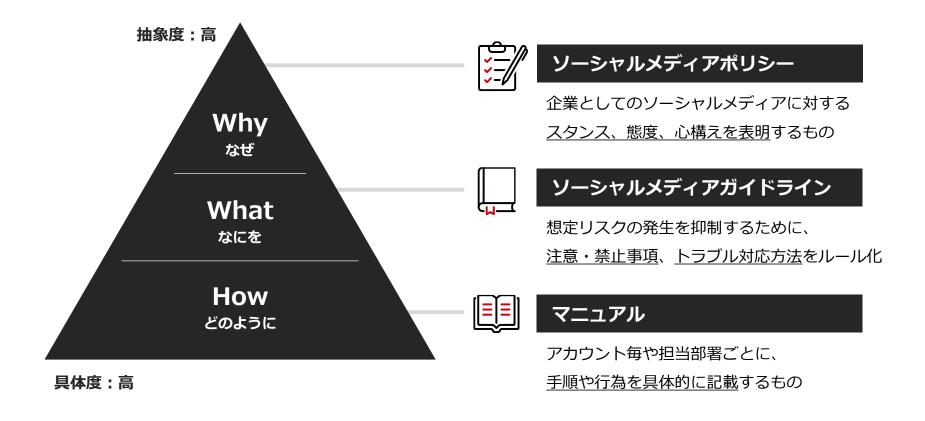
ルール策定のフロー



ルール策定

各種規程には役割があり、何を目的に機能させるかを設定する必要があります。

各種規程の必要性や役割など、どのような建付けで策定していくかまでサポートいたします。



ルール策定

各種規程の項目を作る前に、想定リスクの洗い出し、実態把握とヒアリング、実施目的・方針の明確化の3つを行う必要があります。 担当者や部署のみでは完結できないケースが多いため、組織全体の足並みを揃えることが重要です。 策定前の事前準備からサポートいたします。

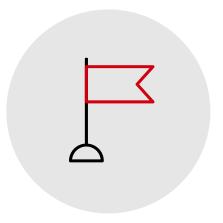
規程策定の前に対応しなければいけない3ステップを解説



組織で想定されるリスクの洗い出し

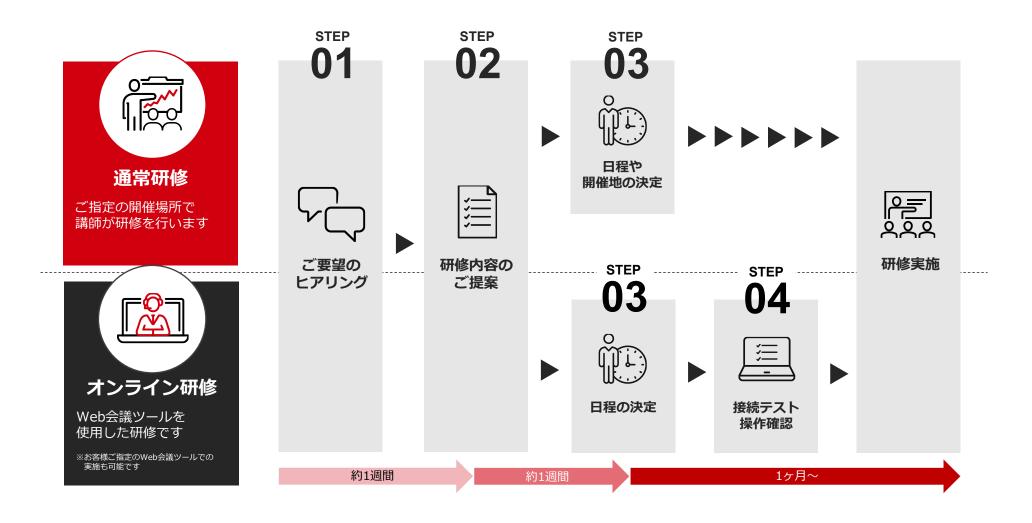


組織内の実態把握とヒアリング



実施目的・方針の明確化

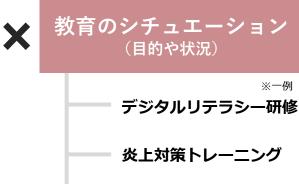
社員教育実施のフロー



社員教育

お客様が抱えている課題や目的に合った最適なトレーニングをカスタマイズし、ご提案いたします。

教育対象者 ※一例 新入社員 SNS運用担当者 アルバイト・パート 公 役員層 学生



SNS運用トレーニング

危機管理トレーニング

適切な教育内容



目的に応じた教育内容例

- ・高校生全学年が対象 × スマートフォンの適切な使用方法を伝えたい = 生徒向けデジタルリテラシー研修
- ・新人アルバイト × バイトテロを防止したい = 危機管理トレーニングの研修動画作成
- ・SNS運用担当 × 運営としての知識をつけたい = 運営者としてのSNS運用トレーニング

社員教育

研修を行うだけではなく、受講者の理解度を確認することも重要です。 弊社ではWebツールを活用した理解度チェックの作成までサポートいたします。

SNSリスク・オンライン研修 (約1時間)

理解度チェック + アンケート (約30分)

SNSリスク 理解度チェック

Q1

個人利用のSNS(Twitter)で以下のような投稿をおこなったところ 個人情報が特定され、炎上してしまいました。 どのような問題点があげられるでしょうか? 問題点をすべて選択してください。

- 1 社内の機密情報が映っている写真を投稿している
- 2 業務内容を退屈だと言及している
- 3 携帯機器や実名など、従業員の個人情報が 特定されかねない投稿をしている
- 4 他店の写真を無断で個人SNSに投稿している



社員教育例/ SNS炎上対策研修

トレーニング内容

- 炎上の仕組み
- 公式SNSから起こる炎上の特徴
- 従業員のSNSから起こる炎上の特徴
- 最新の炎上事例
- 気を付けておくべきポイント

SNS炎上対策研修をおすすめする対象者

- 日常的にSNSを運用する方(SNS運用担当者)
- 従業員教育を行う方(人事) など

導入することによるメリット

- 公式SNSから起こる炎上を未然に防ぐことができます
- 従業員のSNSから起こる炎上を未然に防ぐことができます

社員教育例/ 危機管理広報研修

トレーニング内容

- 危機管理広報とは
- 危機管理広報の実施

- 危機対応失敗の原因と注意点
- 企業にとってどんなリスク、危機があるのか

危機管理広報をおすすめする対象者

- 組織を代表して対外的にコメントを述べる立場の方(代表・役員)
- 日常的にメディア対応を行なう方(広報の幹部・担当者)
- 広報を支援する部署の方(危機管理・法務・総務・消費者相談窓口)

導入することによるメリット

- 危機発生時のメディア対応に備えることができます
- 危機発生時に必要な社内体制の構築に活かすことができます
- 危機対応のスキルを得られます

デジタルリスクに関する情報提供

炎上リスクはさまざまな角度から発生します。特に同じ業界で起きた炎上事例は自社でも炎上リスクが高まります。 また炎上にも流行りがあるため、炎上に関する情報やトレンドを把握することも重要なリスク対策の一つとなります。



最新の炎上トレンド 事例の分析情報



業界別炎上事例の 分析情報



リスク防止のための チェックリスト

専門業者へ依頼するメリット

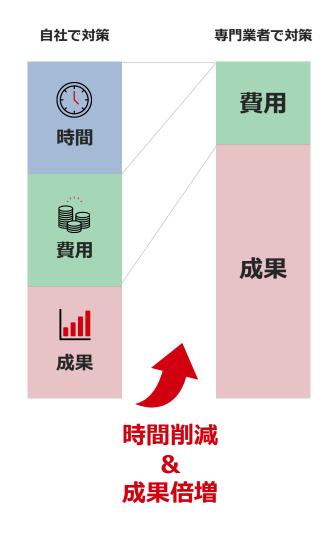
デジタルリスク対策は幅広く網羅することが重要です。 対策・モニタリング・報告など一括して業者に依頼すること で、費用を抑えられるケースが多いです。

時 間

対策・モニタリング・報告などデジタルリスク対策を業者に 依頼することで、**本来の業務を100%行う**ことが可能です。 リソースが空くことで他業務に使用する時間の確保にもつな がります。

成果

ノウハウに基づいた広範囲のモニタリング、適切な対策・対 心が可能です。また、適宜分析を行いながらその時の状況に 合わせた対応を行うことができ、ブランドイメージ保持や炎 上抑止に繋がります。



弊社が選ばれる理由

ワンストップの素早い対応

提案から対策、アフターフォローまで、リスク対策のプロがご対応いたします。 初めてサービスを導入する方や、毎日の業務でご多忙なお客様の「負担」と「不安」を解消いたします。

実績は約3,600社

弊社は2008年からデジタルリスク事業に着手し、オリジナルのリスク対策を提供することで業界を牽引してきました。 業界、規模を問わず、現在までに約3,600社超のお客様にご導入いただいており、経験も豊富です。

豊富なノウハウを活かした柔軟でカスタマイズ性のあるサービス

お客様の状況やご要望などを詳しくお聞かせいただき、10年以上蓄積してきたノウハウと対応範囲の広さで、 お客様ごとにパーソナライズした最適なプランと安心をご提供します。

情報セキュリティ対策の徹底

弊社ではISMS認証を取得しており、お客様の情報セキュリティ対策を徹底しております。

会社概要

社名 株式会社ジールコミュニケーションズ

英語表記 Zeal Communications Inc.

資本金 8,000万円

代表者 代表取締役社長 薮﨑 真哉

設立 2008年10月

従業員数 170名(2023年6月時点)

取引社数 4,000社(2023年6月時点)

事業内容 デジタルリスク事業

Webマーケティング事業





所在地

■東京本社

〒 150-0011

東京都渋谷区東2-16-10 渋谷東ビル

TEL: 03-6433-5701 / FAX: 03-6433-5702

■大阪支店

〒 541-0048

大阪府大阪市中央区瓦町4-4-7おおきに御堂筋瓦町ビル

TEL: 06-6227-8646 / FAX: 06-6227-8647

お役立ち資料のご紹介

サービス詳細資料や、 デジタルリスク対策・SNS運用などに関する お役立ち資料を無料でダウンロードできます















⊘ 資料をダウンロードする

無料セミナーのご紹介



炎上対策やリスクマネジメントにご興味がある方へ オンラインセミナーを随時開催しております



SNSの炎上防止対策やリスクマネジメントなどに関してご興味のある方に向けて、様々なテーマで無料セミナーを随時開催しております。 Web上で受講できるオンラインセミナーもございます。

「デジタルリスク対策について具体的に話を聞きたい」

「個別に相談したい」という方も、セミナーの講師や弊社コンサルタ ントに直接相談できますので、お気軽にご参加ください。

◇セミナーに参加する

お問い合わせ



企業様の問題解決を早期に導く

一気通貫のコンサルティングを体感してください





サービスの詳細や事例・実績などをご紹介

